

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第46期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社テーオーシー

**【英訳名】** TOC Co. , Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 大谷 卓 男

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

**【電話番号】** 03(3494)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

**【電話番号】** 03(3494)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高	(百万円)	11,002	10,403	21,864
経常利益	(百万円)	2,728	2,524	4,873
四半期(当期)純利益	(百万円)	864	924	2,083
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,406	2,314	3,033
純資産額	(百万円)	62,464	65,205	63,526
総資産額	(百万円)	140,713	138,637	139,997
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.01	7.51	16.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.0	46.7	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,133	2,391	9,302
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,960	1,358	3,297
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,824	3,510	7,439
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,465	7,922	7,682

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.15	4.36

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第45期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、防災意識の高まりから耐震性が高く新築・築浅ビルのニーズは強くなったものの、企業のオフィス移転に伴うコスト重視の傾向は強く、依然として賃料相場は弱含み傾向が続いております。また、商業ビルにおきましては、大震災後の自粛ムードが緩和され節電関連商品等の需要から個人消費の落ち込みは回復しつつありますが、依然として商業施設の運営においては厳しい事業環境となっております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,403百万円(前年同四半期比5.4%減)となり、経常利益は2,524百万円(前年同四半期比7.5%減)、四半期純利益は924百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、ビルの特性を活かした営業活動を行いました。入居率については、若干改善はしたものの、賃料水準の低下等が影響し、売上高は8,505百万円(前年同四半期比4.5%減)となり、営業利益は2,990百万円(前年同四半期比10.6%減)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業では、大口顧客先であるホテルの大震災・原発問題等による大幅な稼働率減少等の影響を受けて売上高は665百万円(前年同四半期比16.5%減)となり、営業損失は2百万円(前年同四半期は65百万円の営業利益)となりました。

その他では、スポーツクラブ及び温浴施設事業におきまして、前第1四半期に横浜市桜木町に開業した「みなとみらいフィットネスクラブ MM Begin」の会員数の増加に伴い売上高が増えましたが、ビル管理関連サービス事業におきまして、前第2四半期連結累計期間にあった「TOCみなとみらい」関連の請負工事が大幅に減少したこと等により、その他での売上高は1,232百万円(前年同四半期比4.8%減)となりました。利益面では、上記フィットネスクラブが改善し、電子商取引事業などコストの削減に努めた結果、営業損失は105百万円(前年同四半期は269百万円の営業損失)となりました。

#### (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,360百万円減少し138,637百万円となりました。主な減少は、固定資産が減価償却により1,687百万円減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,040百万円減少し73,431百万円となりました。主な増減は、固定負債の繰延税金負債が918百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が2,281百万円、未払法人税等が626百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,679百万円増加し65,205百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金1,412百万円及び四半期純利益924百万円であり、主な減少は、剰余金の配当554百万円によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の45.0%から当第2四半期連結会計期間末は46.7%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ456百万円増加し7,922百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,391百万円(前年同四半期比53.4%減)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前四半期純利益1,652百万円及び減価償却費1,687百万円の計上であり、減少要因は法人税等の支払額1,264百万円及び未払消費税等の減少356百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では2,742百万円少ない資金の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額が前第2四半期連結累計期間では1,162百万円少なかったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1,358百万円(前年同四半期は2,960百万円の資金の支出)となりました。

主な要因は、投資有価証券の償還による収入1,500百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間は2,960百万円の資金の支出となりましたが、これは、主に有形固定資産の取得に2,968百万円支出したことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は3,510百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出2,281百万円及び配当金の支払額551百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間は3,824百万円の資金の支出でしたが、主な増減は、長期借入れによる収入3,796百万円、短期借入金の減少(純額)5,860百万円及び長期借入金の返済による支出2,098百万円であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

#### (5) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

#### (7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	136,879,352	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		136,879,352		11,768		9,326

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町4 - 1	21,251	15.52
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22 - 17	13,838	10.11
有限会社大谷興産	東京都千代田区紀尾井町4 - 1	13,165	9.61
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	7,728	5.64
有限会社オオタニファンド	東京都品川区西五反田7丁目22 - 17	6,426	4.69
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	6,321	4.61
有限会社大谷興産TO	東京都千代田区紀尾井町4 - 1	5,734	4.18
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4	4,966	3.62
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25 - 1	4,800	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	3,640	2.65
計		87,871	64.19

(注) エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディーから平成23年10月24日付で、関東財務局長に大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、平成23年10月17日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マ ネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855	17,014	12.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,838,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,940,900	1,229,409	
単元未満株式	普通株式 99,952		
発行済株式総数	136,879,352		
総株主の議決権		1,229,409	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7丁目22-17	13,838,500		13,838,500	10.10
計		13,838,500		13,838,500	10.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,820	8,759
受取手形及び営業未収入金	942	976
商品及び製品	30	23
仕掛品	19	15
原材料及び貯蔵品	188	204
繰延税金資産	481	394
その他	319	387
貸倒引当金	34	37
流動資産合計	10,766	10,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,784	62,521
機械装置及び運搬具（純額）	150	135
土地	44,095	44,095
その他（純額）	219	214
有形固定資産合計	108,249	106,966
無形固定資産		
借地権	6,966	6,966
施設利用権	62	59
その他	130	111
無形固定資産合計	7,159	7,137
投資その他の資産		
投資有価証券	12,504	12,514
保険積立金	804	821
繰延税金資産	249	230
その他	263	240
投資その他の資産合計	13,821	13,807
固定資産合計	129,231	127,912
資産合計	139,997	138,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	63	70
短期借入金	14,069	13,763
1年内償還予定の社債	2,680	2,530
1年内返済予定の長期借入金	5,965	7,449
未払金	1,464	1,187
未払消費税等	493	136
未払法人税等	1,291	665
賞与引当金	92	98
災害損失引当金	50	10
その他	2,449	2,704
流動負債合計	28,618	28,617
固定負債		
社債	870	730
長期借入金	35,204	31,438
長期預り保証金	10,360	10,261
退職給付引当金	254	279
役員退職慰労引当金	253	263
環境対策引当金	58	58
資産除去債務	261	261
繰延税金負債	397	1,316
その他	192	205
固定負債合計	47,852	44,814
負債合計	76,471	73,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	10,082
利益剰余金	45,926	46,296
自己株式	5,203	5,283
株主資本合計	62,574	62,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	1,909
繰延ヘッジ損益	31	54
その他の包括利益累計額合計	465	1,855
少数株主持分	485	486
純資産合計	63,526	65,205
負債純資産合計	139,997	138,637

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,002	10,403
売上原価	6,564	6,452
売上総利益	4,437	3,950
販売費及び一般管理費	1,287	1,062
営業利益	3,149	2,888
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	122	124
持分法による投資利益	13	6
その他	71	68
営業外収益合計	214	203
営業外費用		
支払利息	574	514
その他	61	53
営業外費用合計	635	567
経常利益	2,728	2,524
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
たな卸資産評価損	50	-
たな卸資産廃棄損	13	-
減損損失	238	-
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	583	871
投資有価証券売却損	34	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	-
環境対策引当金繰入額	58	-
特別損失合計	1,246	871
税金等調整前四半期純利益	1,484	1,652
法人税、住民税及び事業税	95	657
法人税等調整額	506	70
法人税等合計	601	728
少数株主損益調整前四半期純利益	882	924
少数株主利益	17	0
四半期純利益	864	924

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	882	924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	1,412
繰延ヘッジ損益	4	22
その他の包括利益合計	523	1,389
四半期包括利益	1,406	2,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,388	2,314
少数株主に係る四半期包括利益	17	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,484	1,652
減価償却費	1,727	1,687
減損損失	238	-
投資有価証券評価損益(は益)	583	871
投資有価証券売却損益(は益)	34	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	2
賞与引当金の増減額(は減少)	6	6
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	9
環境対策引当金の増減額(は減少)	58	-
受取利息及び受取配当金	129	128
支払利息	574	514
持分法による投資損益(は益)	13	6
固定資産除売却損益(は益)	5	0
売上債権の増減額(は増加)	84	34
たな卸資産の増減額(は増加)	13	5
仕入債務の増減額(は減少)	151	7
預り保証金の増減額(は減少)	349	128
未払消費税等の増減額(は減少)	162	356
その他	971	33
小計	5,605	4,042
利息及び配当金の受取額	134	133
利息の支払額	534	520
法人税等の還付額	30	-
法人税等の支払額	101	1,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,133	2,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	625	25
定期預金の払戻による収入	325	325
有形固定資産の取得による支出	2,968	417
無形固定資産の取得による支出	22	6
投資有価証券の売却による収入	318	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,500
保険積立金の払戻による収入	138	50
保険積立金の積立による支出	121	67
その他	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,960	1,358

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,860	306
長期借入れによる収入	3,796	-
長期借入金の返済による支出	2,098	2,281
社債の発行による収入	977	-
社債の償還による支出	150	290
自己株式の取得による支出	0	80
配当金の支払額	490	551
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,824	3,510
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,651	239
現金及び現金同等物の期首残高	9,117	7,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,465	1 7,922

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
宣伝広告費	317百万円	225百万円
給与手当・福利費	372百万円	335百万円
賞与引当金繰入額	42百万円	41百万円
退職給付費用	21百万円	18百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	8,173百万円	8,759百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	707百万円	837百万円
現金及び現金同等物	7,465百万円	7,922百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	493	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	554	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	554	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	553	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ 及びブランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,909	796	9,706	1,295	11,002		11,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	503	27	530	66	597	597	
計	9,412	823	10,236	1,362	11,599	597	11,002
セグメント利益 又は損失( )	3,346	65	3,412	269	3,142	7	3,149

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温泉施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額7百万円には、セグメント間取引消去3百万円、減価償却の調整額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの遊休資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては238百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ 及びブランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,505	665	9,170	1,232	10,403		10,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	26	501	68	570	570	
計	8,980	691	9,672	1,301	10,973	570	10,403
セグメント利益 又は損失( )	2,990	2	2,988	105	2,882	5	2,888

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温泉施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額5百万円には、セグメント間取引消去2百万円、減価償却の調整額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.01	7.51
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	864	924
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	864	924
普通株式の期中平均株式数(株)	123,297,609	123,164,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり第46期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 553百万円

1株当たりの中間配当金 4.5円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成23年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社テーオーシー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 良彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。